貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

			科	目			金	額				科	目			金	(単位:円) 額
		現				金		247,407			未		払		金		16,627,477
		撸	通		預	金		70,935,082									
		定	期		預	金		550,063,657			仕	入	債	務	計		16,627,477
		現	預	預 金 取 手	計		621,246,146		流	未	成 工	事	受 入	、金		43,936,200	
		受	取 成 工 [[]		手	形		0			仮		受		金		1,114,331
				事 未	・収り	入金		20,496,025		動	賞	与	引	当	金		5,984,665
	流	売		掛		金		2,435,500	<i>h</i>	270	未	払	消	費	税		0
		貨	倒	引	当	金		-132,185	負	_	納	税	充	当	金		92,500
資	動	売	上 債 成 工 事 ^支 卸 資	債	権	計		22,799,340		負							
	273	未		事	支 出	金		40,197,997									
		商			品		1,157,380	債	債								
	資	棚		産	計		41,355,377	-									
		未	収		入	金		8,808,186			そ	の他:	流重	力 負 債	計		51,127,696
	産	差	入	入 保 証 金 紙 証 紙	金		8,617,400	の		0	流動	負	債 合	計		67,755,173	
		印	紙			44,160			退	職給	付	引当	金		11,684,059		
		切				手		7,330									
<u> √</u> 2:		仮	払	消	費	税		0	部	固							
産		繰	延仮扌	仏 消	費利	说 等		3,944,521	цρ	定							
		そ	の他を	充 動	資産	産 計	-	21,421,597		負							
		0	流動	資	産合	十十		706,822,460									
		建				物		11,741,176		債							
の		減	価 償	却	累計			-944,784		頂							
		機	械		装	置		40,843,305			0	固定	負	債 合	計		11,684,059
		減	価 償	却	累計			-35,512,734		負	į	債	î	4	計		79,439,232
		車	両	運	搬	具		25,604,188									
	固	減	価 償	却	累計			-21,010,204			資		本		金		30,000,000
部		H.	具 器	}				4,960,181	純								
1		減	価 償	却	累計			-4,751,815		利	利	益	準	備	金		7,500,000
	定	建	設	仮	勘	定		0	資		任	意	積	立	金		516,142,599
		_	括 償					2,443,132	貝	益	繰	越利	益	剰余	金		112,150,670
	資	有	形固		資 産			23,372,445	産	剰							
		無	形固		ど 資			136,667		米リ							
		無	形固			136,667		余									
	産	経	営 保	険	積立	Z 金	_	316,596	の								
		長	期前				<u> </u>	79,670		金							
		繰	延移		企 資			14,503,663			そ	の他利	」益				628,293,269
		出		資		金		1,000	部		0		剰	余 金	計		635,793,269
		投	資その	他(の資	産計		14,900,929			朱		資		計		665,793,269
		0	固定	資	産 合			38,410,041		純			産	合	計		665,793,269
資			産	合		計		745,232,501	負	儙	Ę	純 資	産	合	計		745,232,501

注記表

1この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。

2 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法 該当ありません。

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。建物については定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金 税法基準による限度額を計上しております。

賞与引当金 支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。 退職給付引当金 退職給与規程に基づき簡便法により計算しております。

(4)収益及び費用の計上基準 発生基準による計上をしております。

(5)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法 税抜方式によっております。